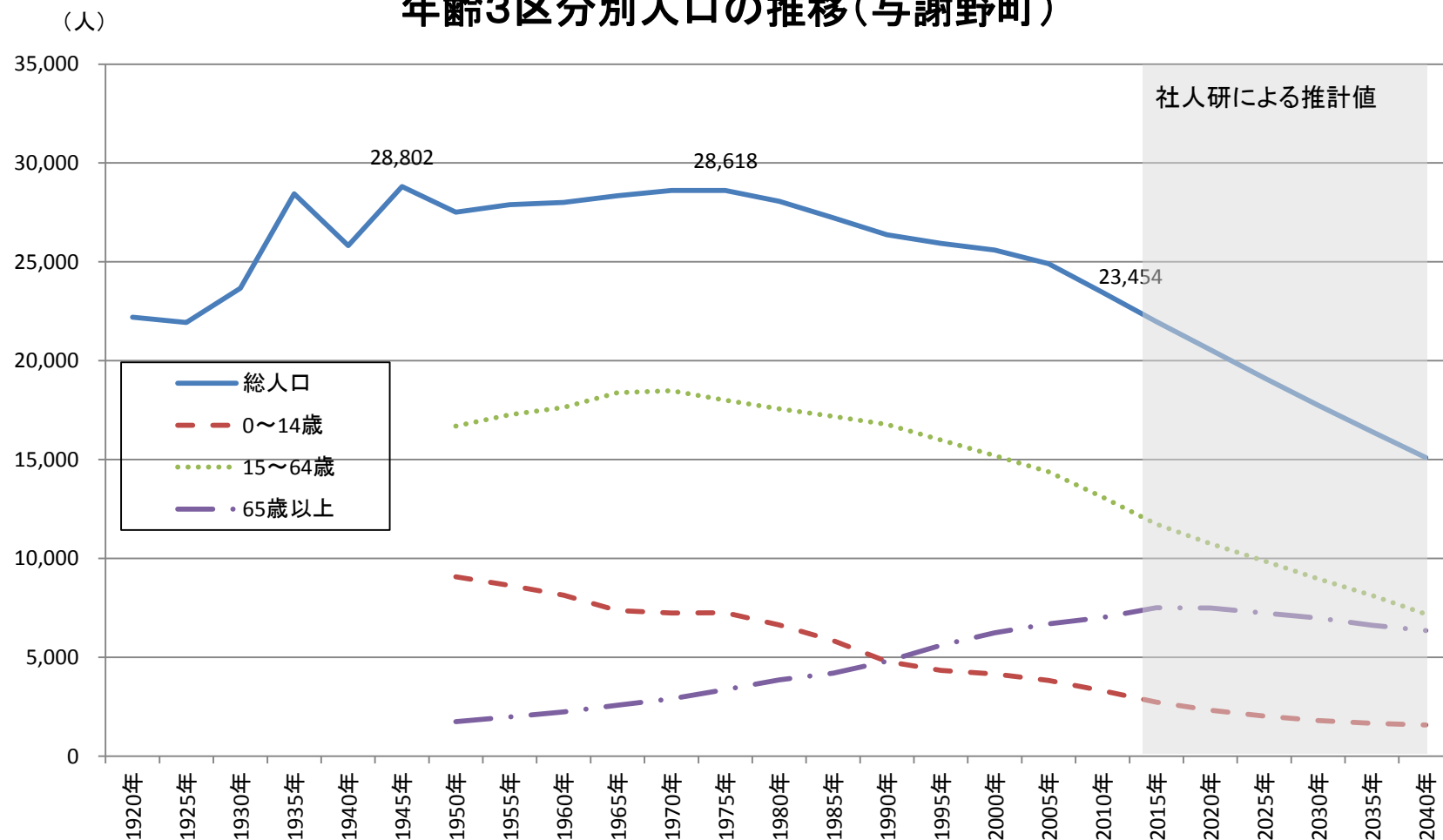

与謝野町における人口動向分析・ 将来人口推計



平成27年2月
与謝野町企画財政課

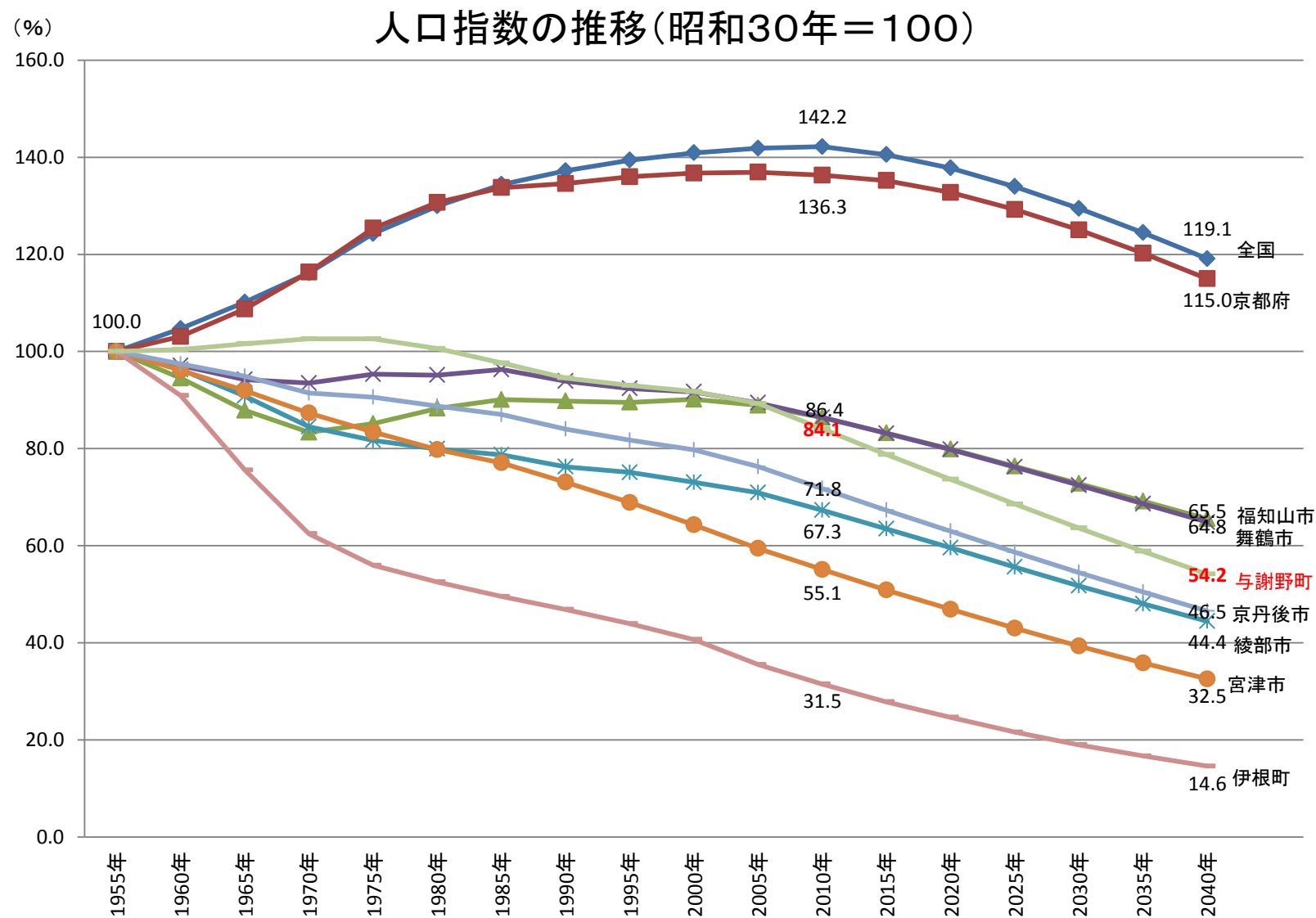
- ・ 与謝野町では、第2次世界大戦後から第2次ベビーブーム(1971(昭和46)～1974(昭和49)年)が終わるまで人口が微増で推移し、その後、人口減少が続いている。
- ・ 生産年齢人口は、1970(昭和45)年まで増加傾向にあったが、その後減少に転じ、現在まで減少が続いている。
- ・ 年少人口は、1965(昭和40)～1975(昭和50)年の間やや低下傾向が緩やかになるが、長期的には減少傾向が続き、1990(平成10)年以降は高齢者人口を下回っている。
- ・ 一方、高齢者人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均余命が延びたことから一貫して増加を続けている。

年齢3区分別人口の推移(与謝野町)



資料: 国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所(平成25年3月推計)

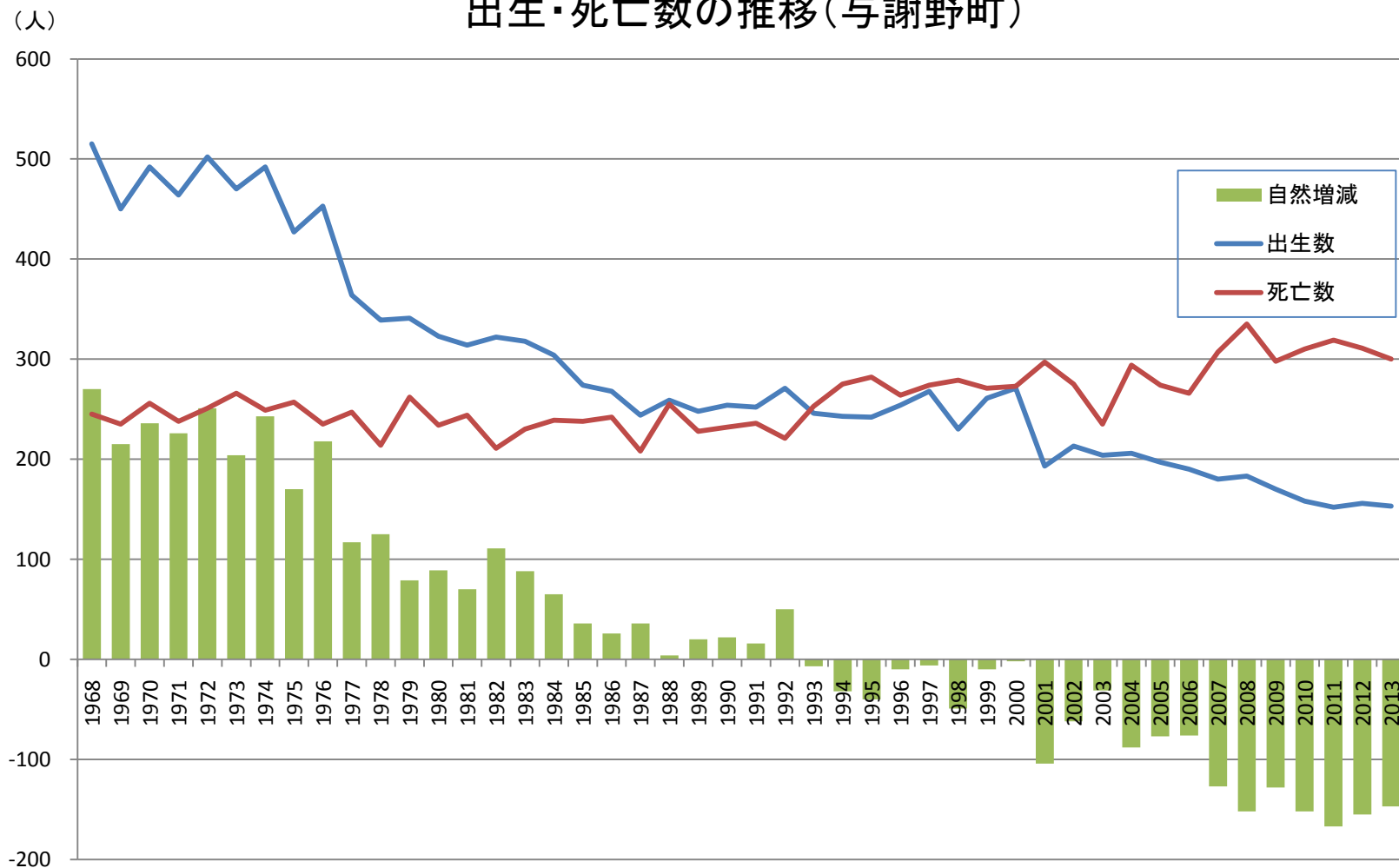
- ・ 1955(昭和30)年の人口を100とした場合の2010(平成22)年の京都府の人口指数は136.3で増加しているが、京都府北部のいずれの自治体も減少となっている。
- ・ 与謝野町の人口指数は84.1で、近隣市町と比較して緩やかな減少となっている。



資料: 国立社会保障・人口問題研究所(平成25年3月推計)

- ・ 出生数は1976(昭和51)年から1987(昭和62)年にかけて減少を続け、その後一定水準を維持していたが、2000(平成12)年から減り続け、近年は150人程度となっている。
- ・ 死亡数は、年によって変動があるものの一定水準で推移してきたが、1993(平成5)年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入って以降、緩やかに増加傾向となっている。

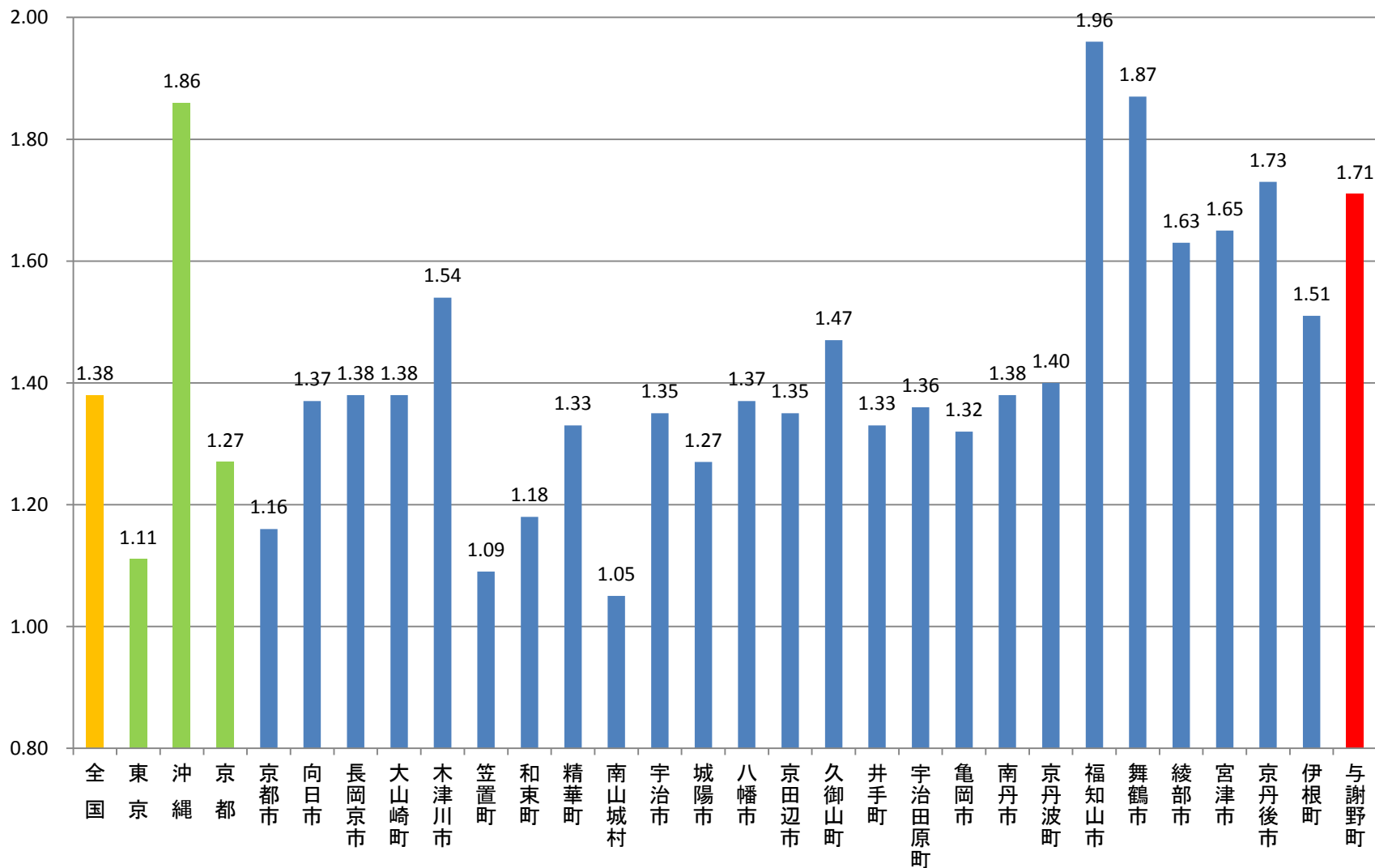
出生・死亡数の推移(与謝野町)



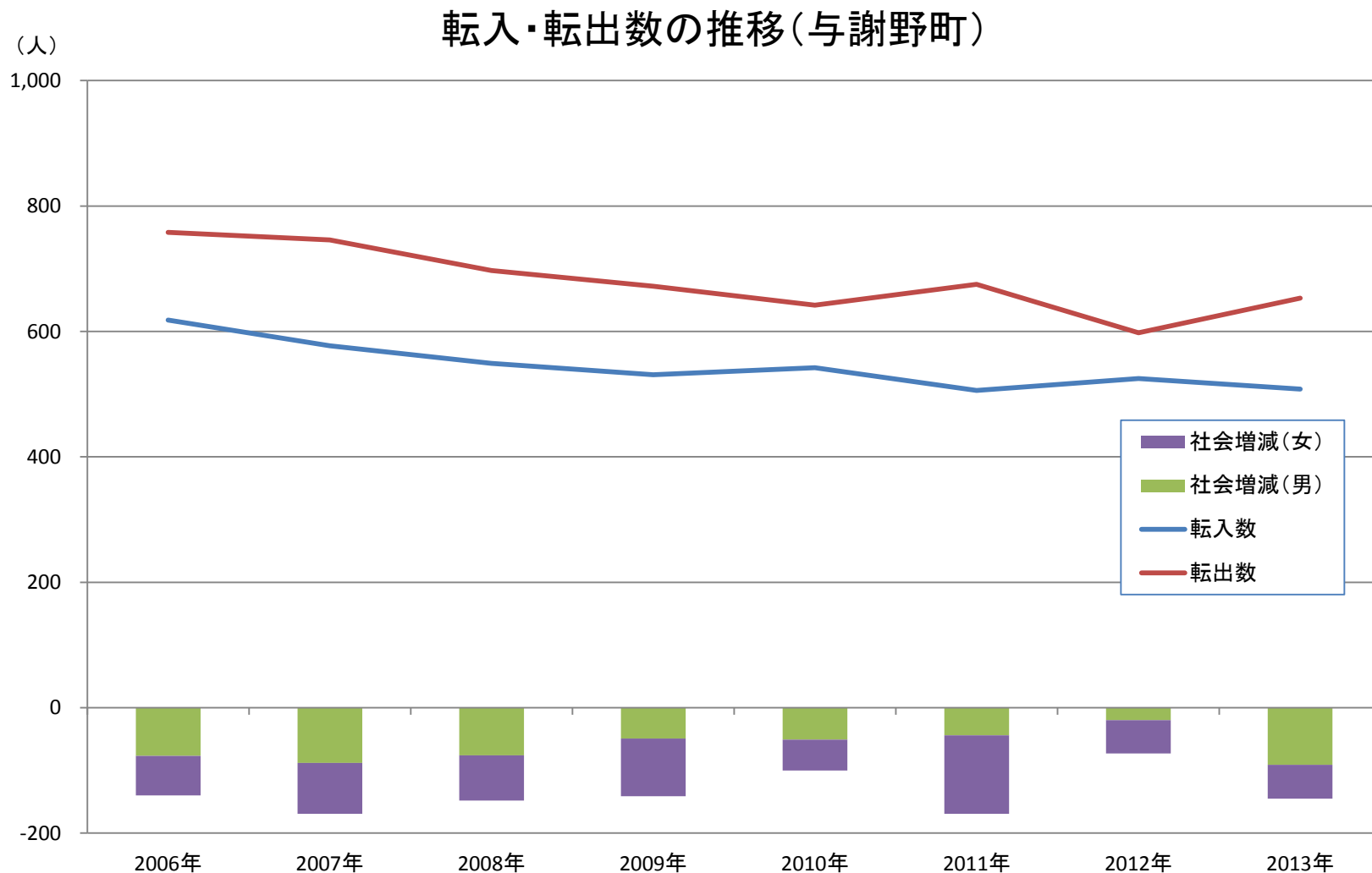
資料: 京都府

- ・ 京都府の合計特殊出生率(ベイズ推定値)は1.27で、東京都の1.11に次いで全国ワースト2位となっている。
- ・ 与謝野町の合計特殊出生率(ベイズ推定値)は1.71で、全国平均1.38より高くなっている。京都府北部の自治体の合計特殊出生率(ベイズ推定値)は相対的に高くなっている。

合計特殊出生率(ベイズ推定値)

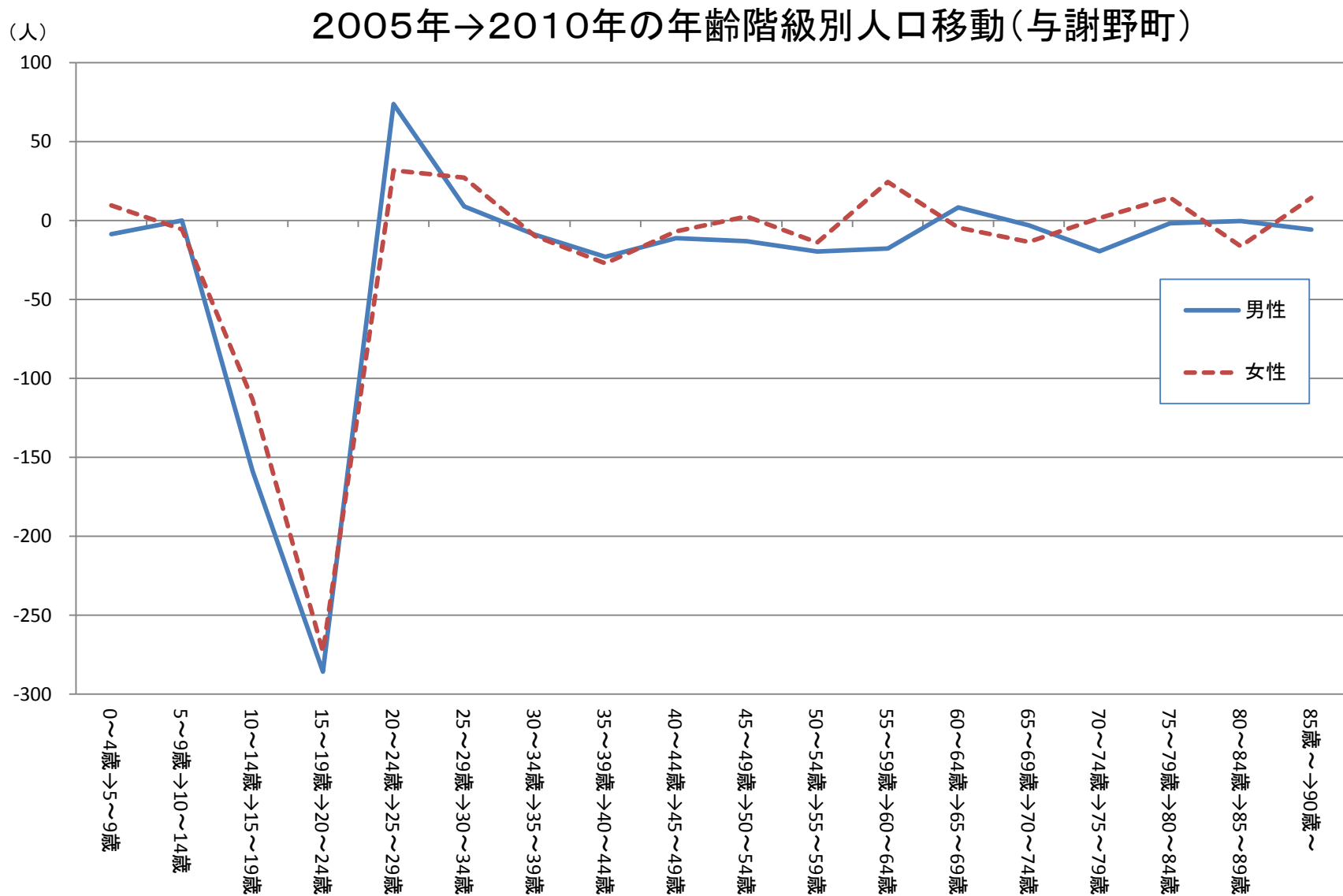


- ・「社会増減」については、転入・転出とも緩やかな減少傾向となっており、一貫して転出超過（「社会減」）の傾向が続いている。

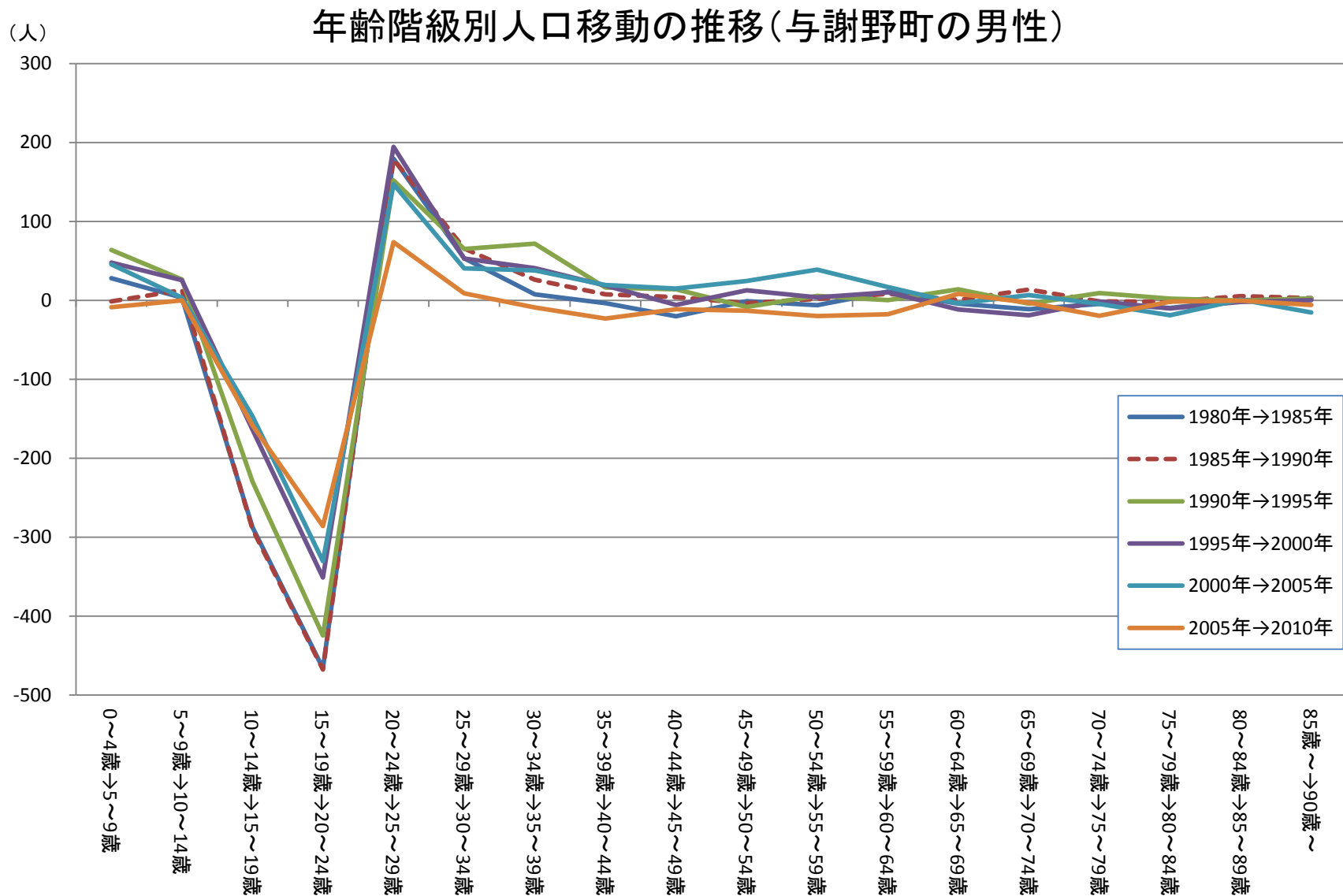


資料：与謝野町住民基本台帳

- ・ 男性・女性ともに、10～14歳から15～19歳、15～19歳から20～24歳になるときに、大幅な転出超過となっている。これは、大学・短大等への進学や就職に伴う転出が大きいと考えられる。また、男性においては20～24歳から25～29歳、女性においては20～24歳から25～29歳、25～29歳から30～34歳で多少の転入超過が見られるが、転出に比べると弱い。さらにそれ以降の年齢ではほとんど転入・転出の変化が見られない。

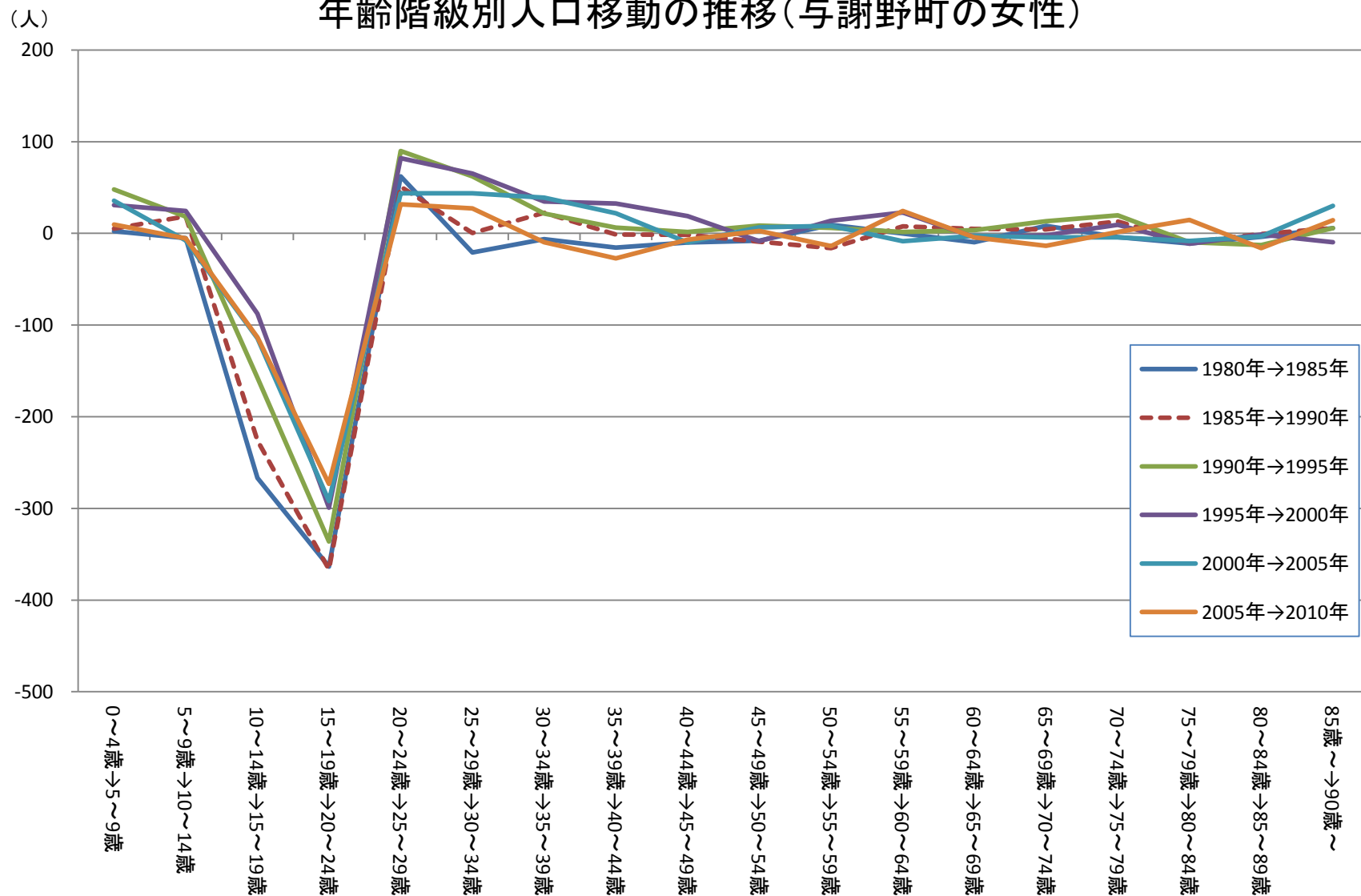


- ・ 男性においては、10～14歳から15～19歳、15～19歳から20～24歳になるときの転出超過は減少傾向にあるが、近年の少子化傾向が大きいと考えられる。
- ・ 1980年代前半から2000年代前半においては、20～24歳から25～29歳、25～29歳から30～34歳、30～34歳から34～35歳になるときを中心に、幅広い年齢で転入超過となっていたが、2000年代後半はこの傾向がなくなり、20～24歳から25～29歳になるときの転入超過も減少傾向にある。



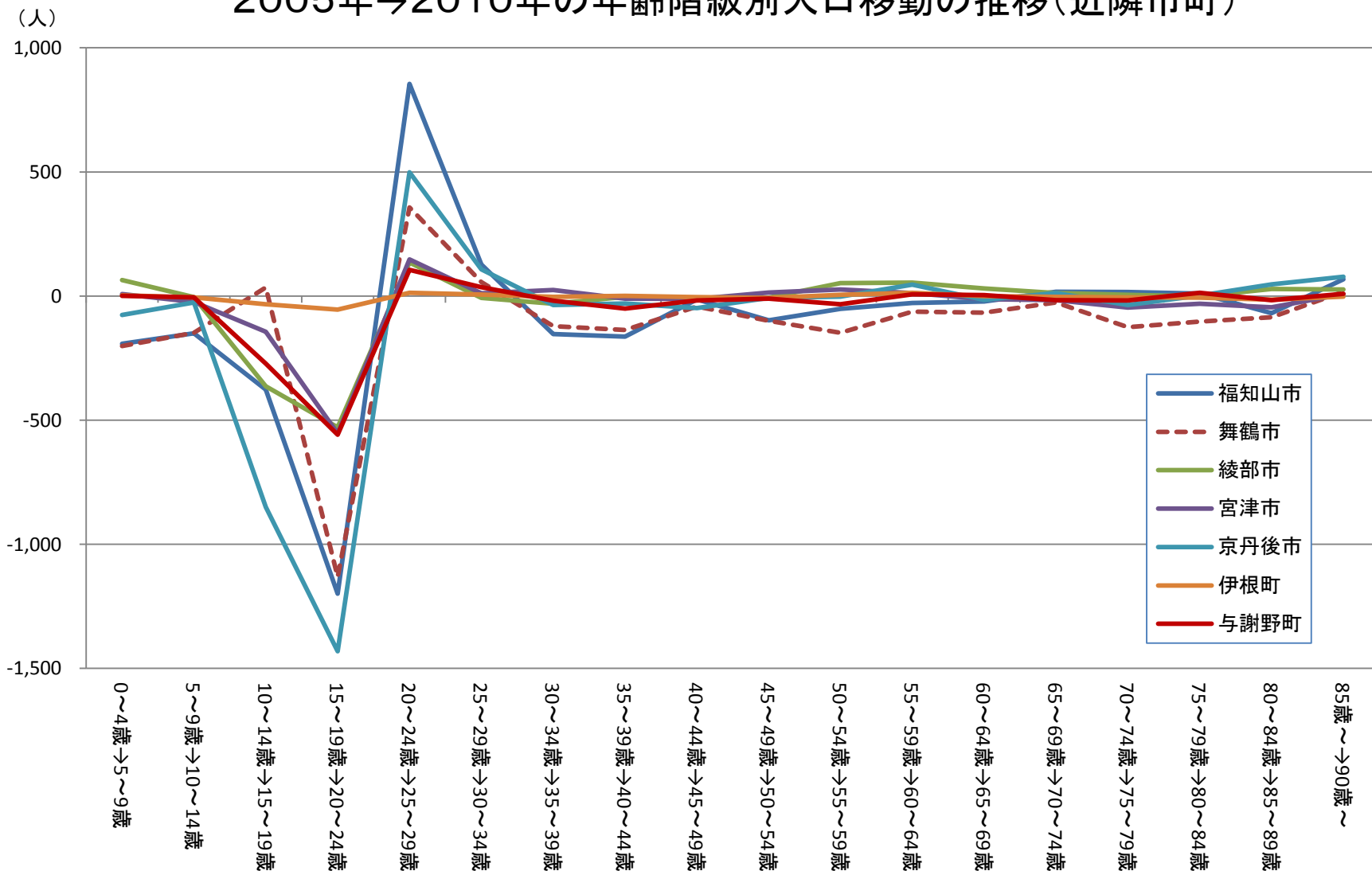
- ・ 女性においては、10～14歳から15～19歳、15～19歳から20～24歳になるときの転出超過は減少傾向にあるが、近年の少子化傾向が大きいと考えられる。
- ・ 1980年代後半から2000年代前半においては、20～24歳から25～29歳、25～29歳から30～34歳になるときを中心に転入超過となっていたが、2000年代後半はこの傾向がなくなり、20～24歳から25～29歳になるときの転入超過も減少傾向にある。

年齢階級別人口移動の推移(与謝野町の女性)



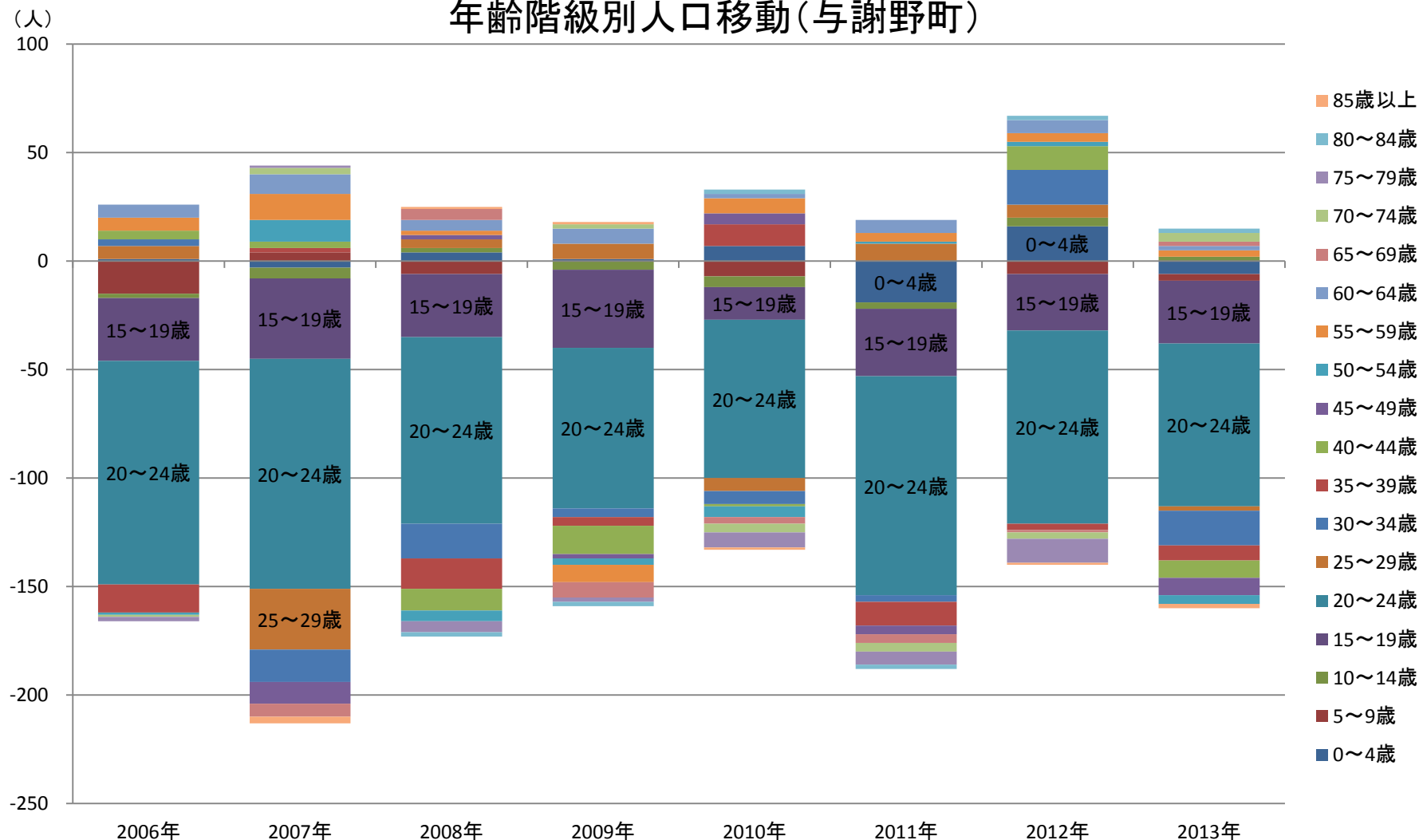
- ・ 舞鶴市のみ10～14歳から15～19歳になるときにかろうじて転出超過となっていないが、これ以外の京都府北部のどの自治体においても、10～14歳から15～19歳、15～19歳から20～24歳になるときに、大幅な転出超過となっている。一方で20～24歳から25～29歳、25～29歳から30～34歳になるときに転入超過となっている。
- ・ なお、自治体の人口規模によって移動規模に差があるものの、福知山市は20～24歳から25～29歳になるときの転入超過数が他市町と比較して多い。

2005年→2010年の年齢階級別人口移動の推移(近隣市町)



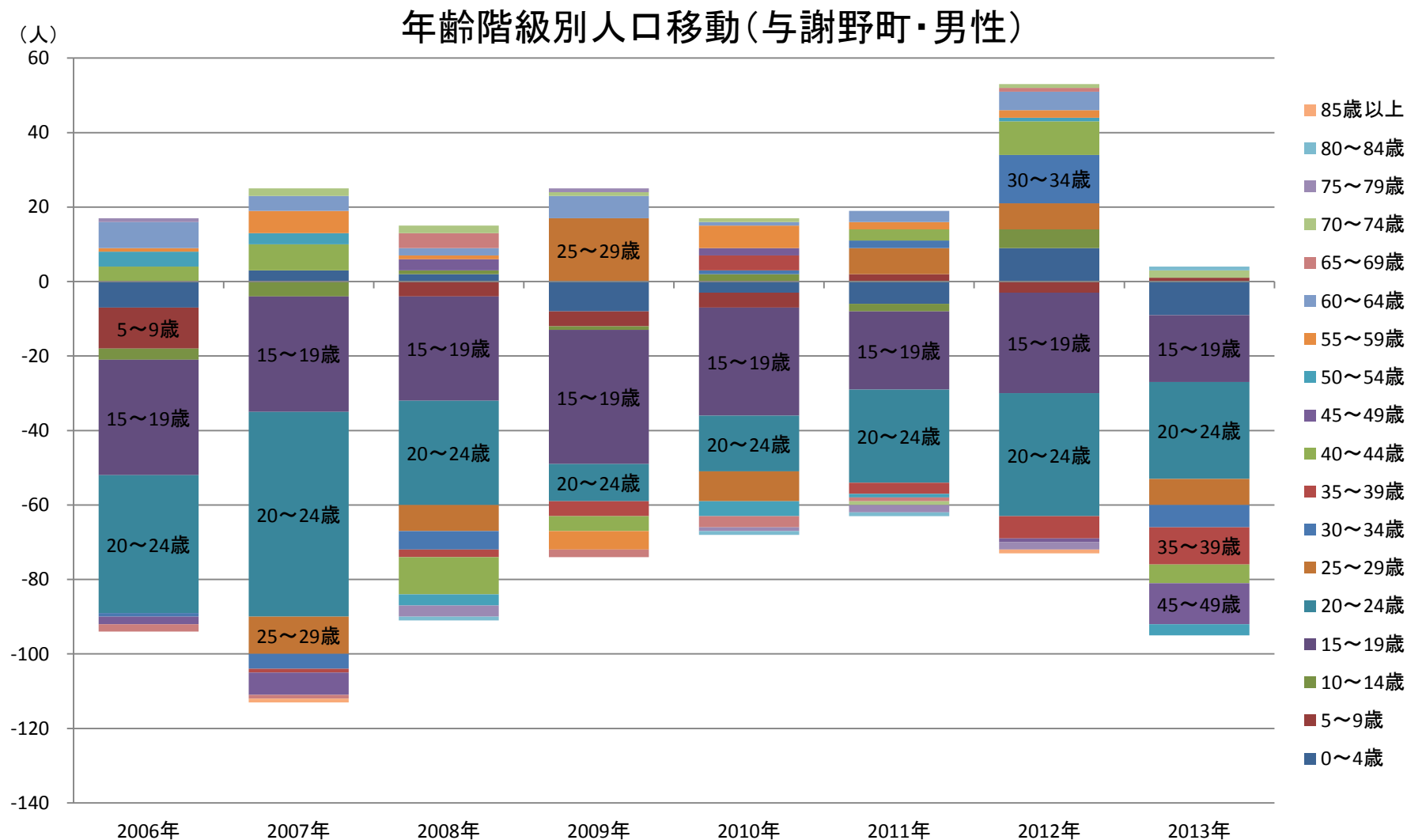
- ・ 合併以降の年齢階級別の人口移動の状況を見ると、転出超過数に占める20～24歳、15～19歳の割合が高いことがわかる。大学・短大等への進学や就職に伴う転出が多いことが背景にあると考えられる

年齢階級別人口移動(与謝野町)



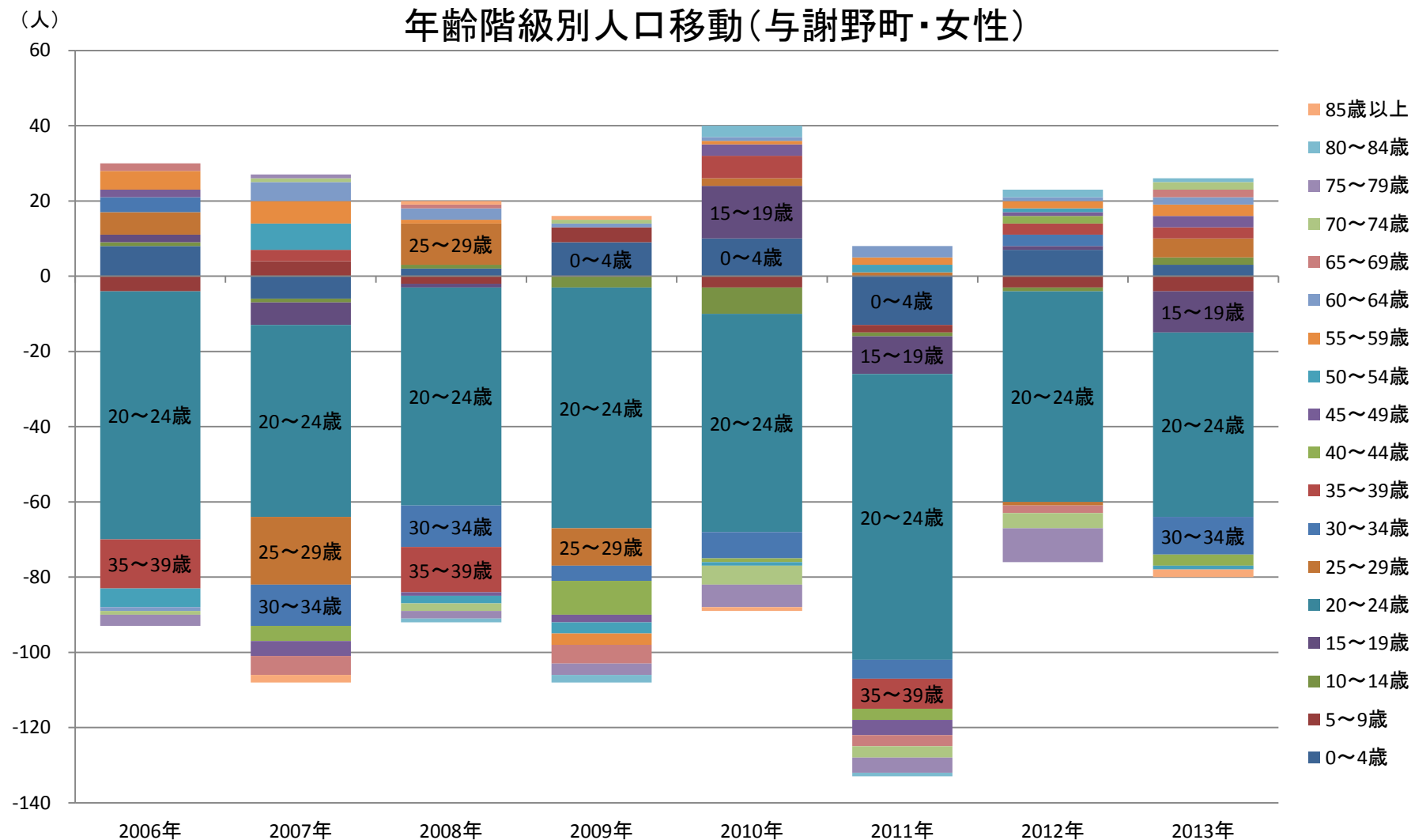
資料:与謝野町住民基本台帳

- ・ 男性の年齢階級別の人口移動の状況を見ると、転出超過数に占める20～24歳、15～19歳の割合が高いことがわかる。大学・短大等への進学や就職に伴う転出が多いことが背景にあると考えられる



資料:与謝野町住民基本台帳

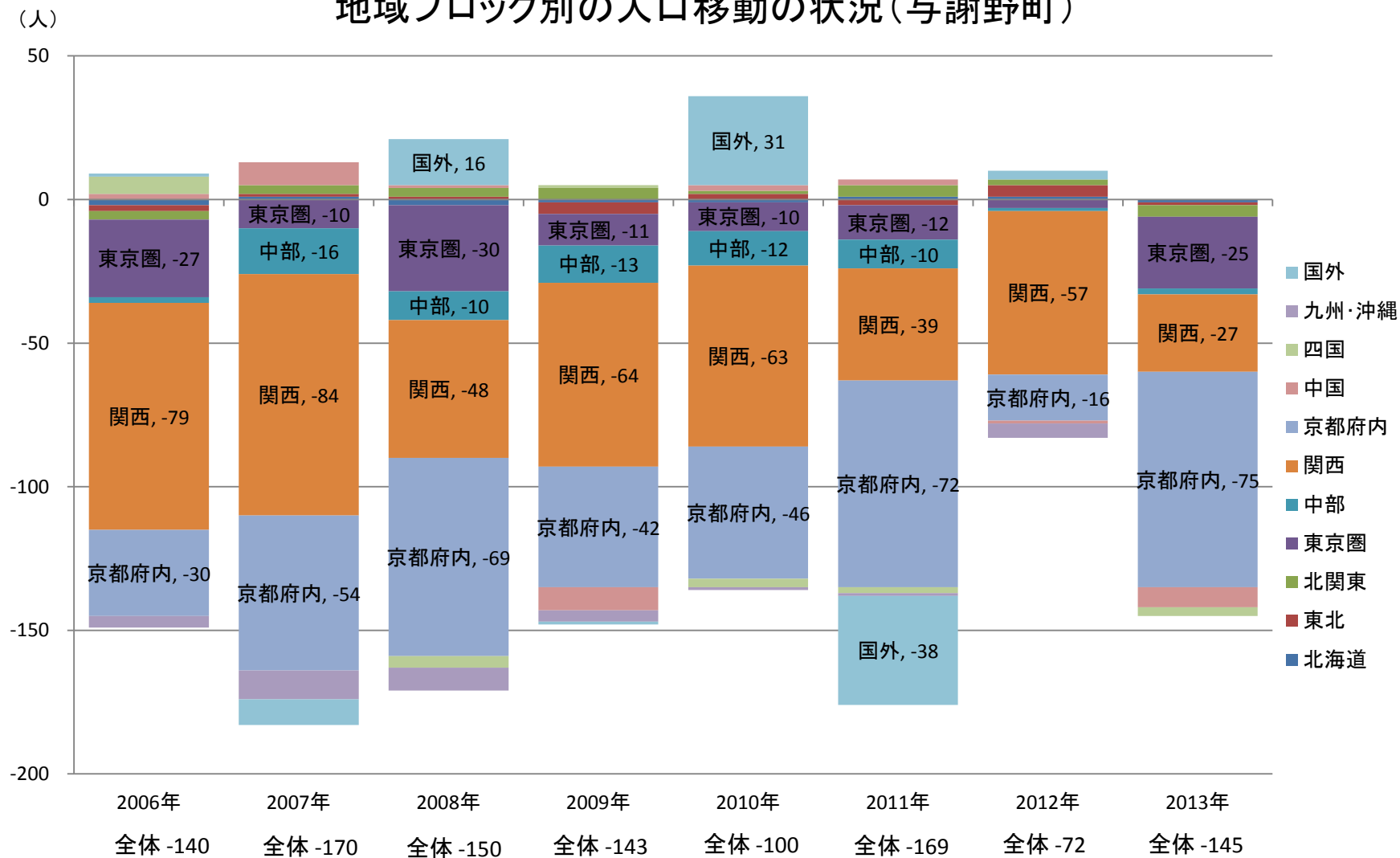
- ・ 女性の年齢階級別の人口移動の状況を見ると、転出超過数に占める20～24歳の割合が高く、男性より多いことがわかる。男性と同様に大学・短大等への進学や就職に伴う15～19歳の転出もあるものの、町内の看護学校への転入で相殺されている数があり、また20～24歳での看護学校卒業に伴う転出も背景にあると考えられる



資料: 与謝野町住民基本台帳

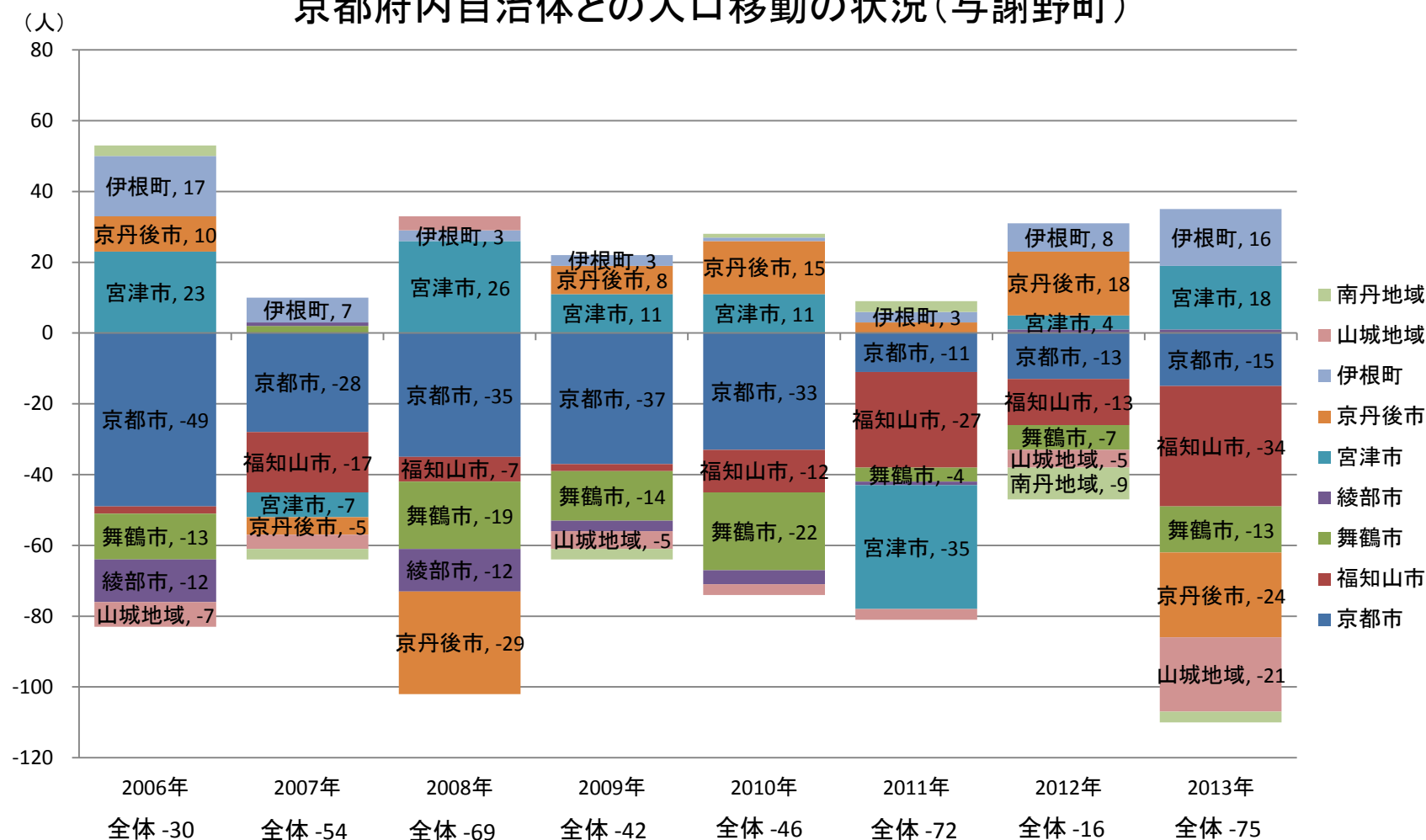
- ・ 京都府内及び関西圏への転出傾向、続いて東京圏への転出傾向の割合が高くなっている。
- ・ 転出超過の大部分を20～24歳、15～19歳の者が占めていることを合わせてみると、大学・短大等への進学や就職の相当な部分を京都市内を含む関西圏及び東京圏への転出が占めていることが示唆される。

地域ブロック別の人口移動の状況（与謝野町）



- ・ 京都府内市町との人口移動では、京都市や福知山市への転出傾向の割合が高くなっている。また舞鶴市へも転出傾向となっている。
- ・ 一方で、伊根町からの転入超過である。隣市の宮津市、京丹後市からの転入超過も見られるが、年によってばらつきがある。
- ・ 転出超過の大部分を20～24歳、15～19歳の者が占めていることを合わせてみると、京都市へは大学・短大等への進学や就職に伴う転出が占めていることが示唆されるものの、近隣市町との移動は就職、結婚等の多様な理由であるものと予想される。

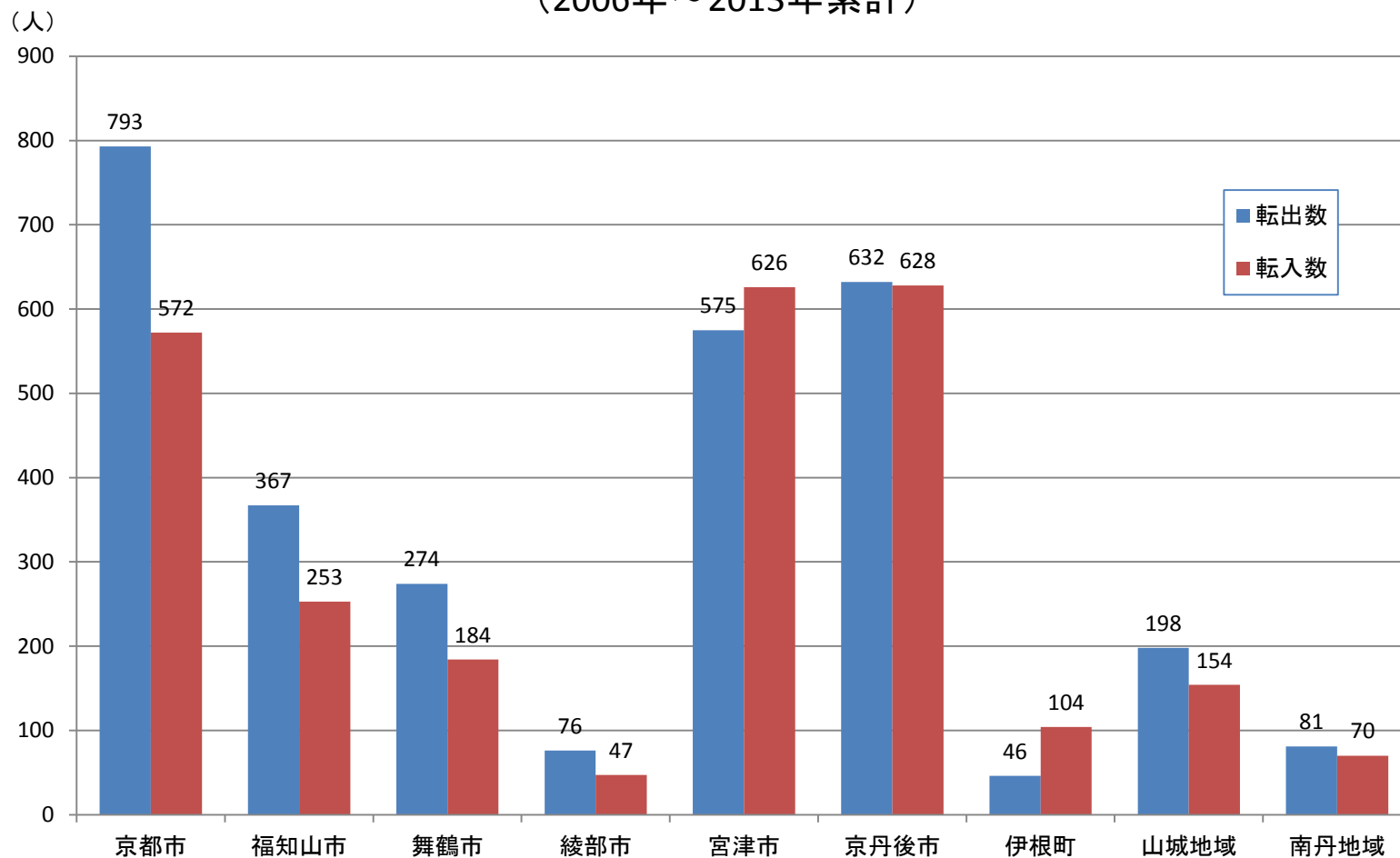
京都府内自治体との人口移動の状況(与謝野町)



資料:与謝野町住民基本台帳

- ・ 転出傾向の割合が高い京都市との人口移動が多い。
- ・ 一方、隣市の宮津市、京丹後市との人口移動が京都市と同規模あるものの、宮津市に対しては転入超過、京丹後市に対しては転出入が拮抗している。
- ・ 人口移動数の第4位、第5位が福知山市、舞鶴市であることから、総じて近隣市への人口移動の割合が高い。

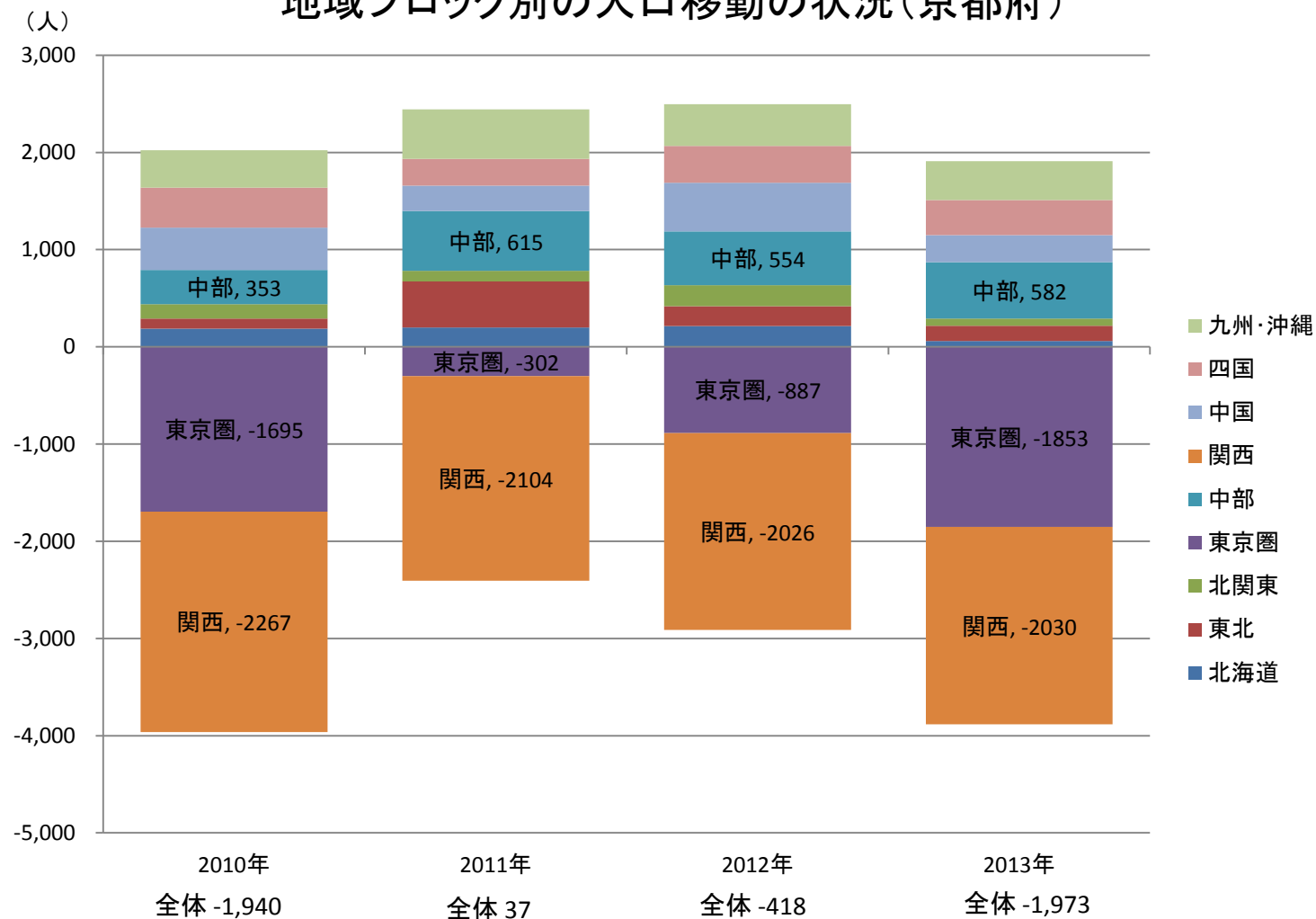
京都府内自治体との人口移動の状況(与謝野町) (2006年～2013年累計)



【参考】

- ・ 京都府からは関西圏と東京圏にのみ転出超過となっている。その他の地域に対しては転入超過となっている。
- ・ 大学・短大等の卒業後の就職やその後30歳台まででの転出が東京圏、関西圏に集中していると思われる。

地域ブロック別の人口移動の状況（京都府）

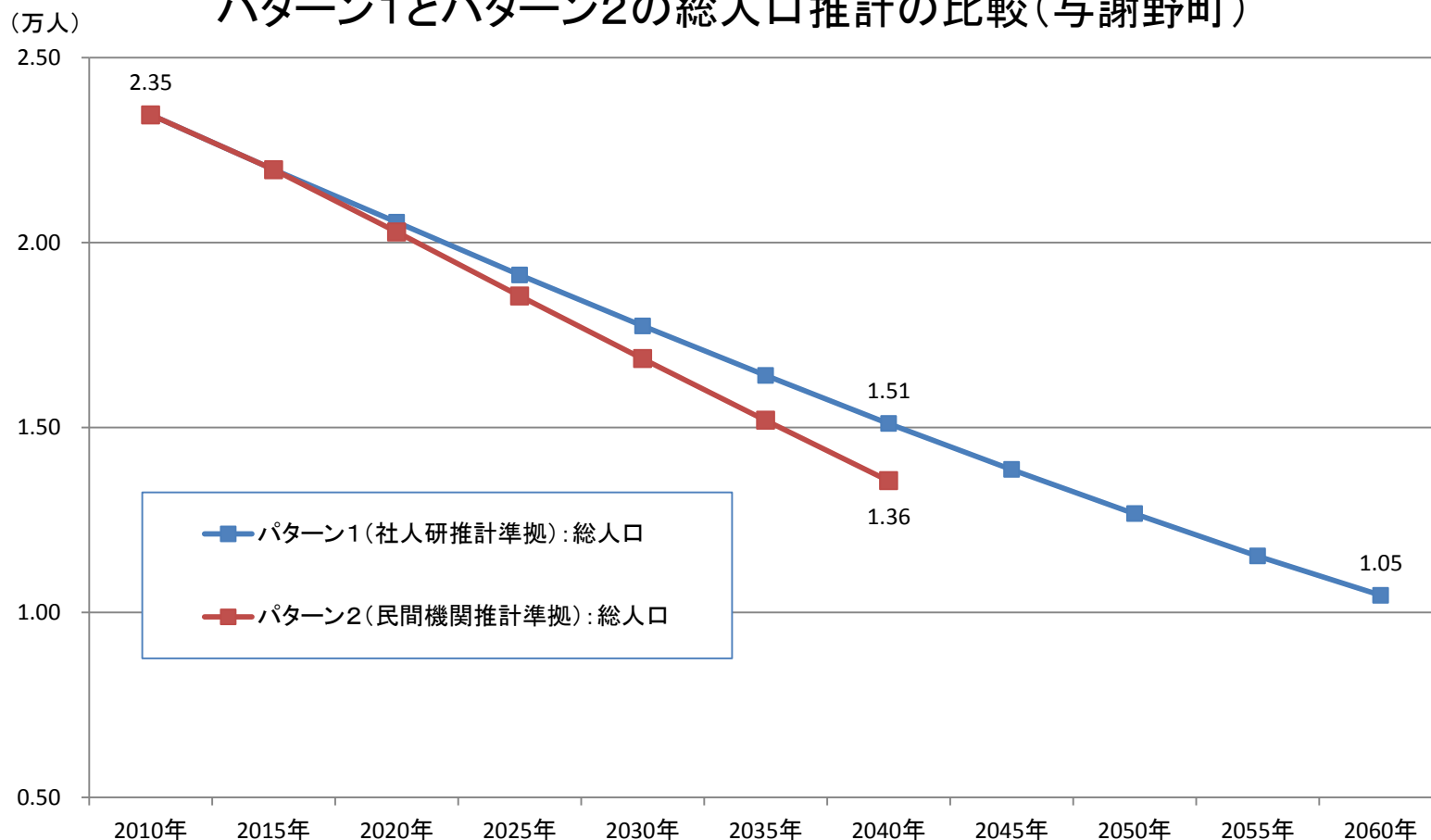


資料: 京都府

将来人口推計

- ・ パターン1(社人研推計準拠)とパターン2(日本創成会議推計準拠)による平成52(2040)年の総人口は、それぞれ約1.51万人、約1.36万人となっており、約0.15万人の差が生じている。
- ・ 与謝野町は、人口が転出超過基調にあり、全国総移動数が平成22(2010)～27(2015)年までと概ね同じ水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少が一層進む見通しとなっている。

パターン1とパターン2の総人口推計の比較(与謝野町)



■ パターン1

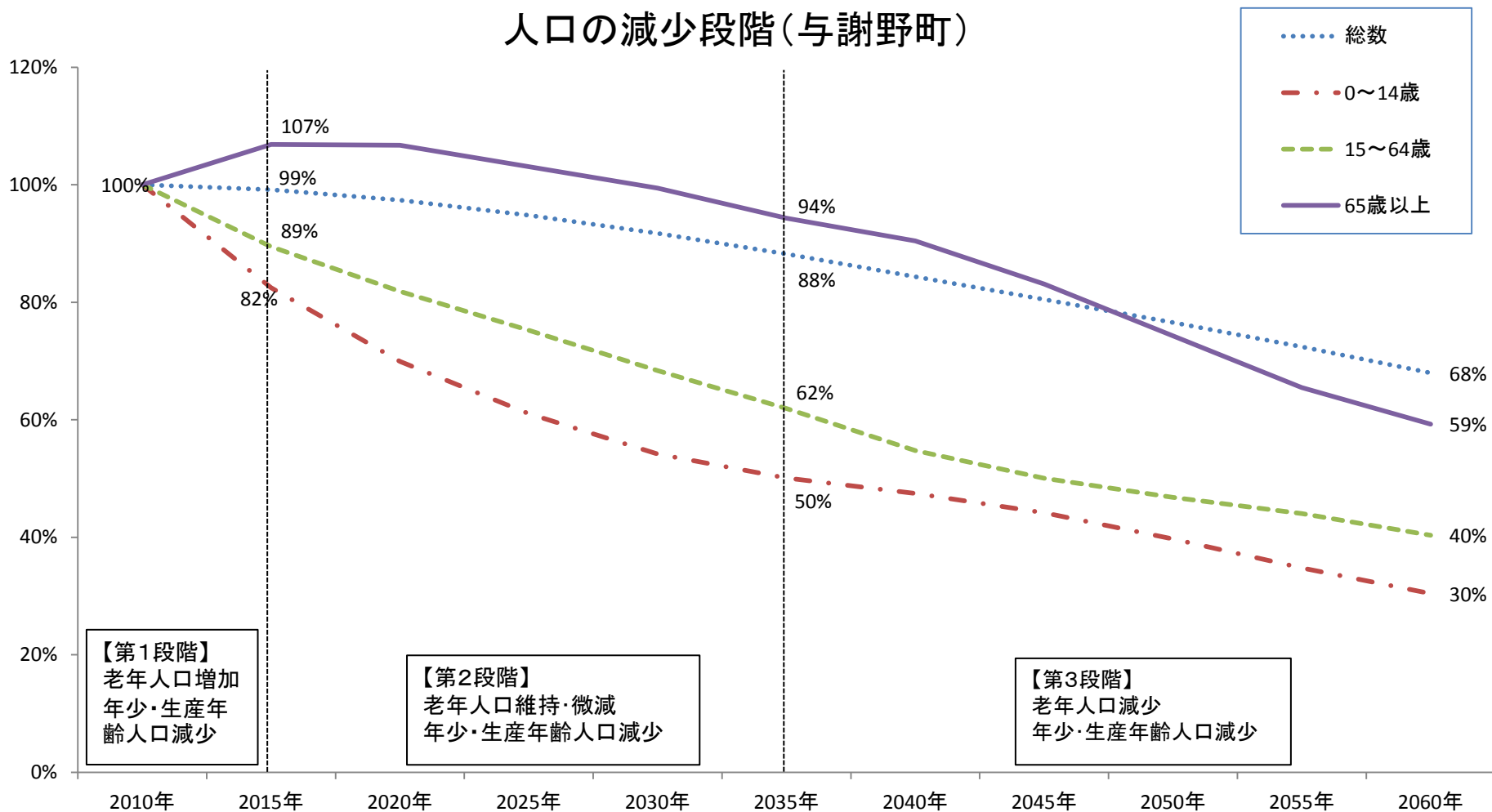
全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計(国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)

■ パターン2

全国の総移動数が、平成22(2010)～27(2015)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計(日本創成会議推計準拠)

- ・ パターン1(社人研推計準拠)によると、与謝野町は「第1段階: 老年人口の増加(総人口の減少)」に該当する。
- ・ 2015年以降は「第2段階: 老年人口の維持・微減」に入る見通しとなっている。

人口の減少段階(与謝野町)



(備考)

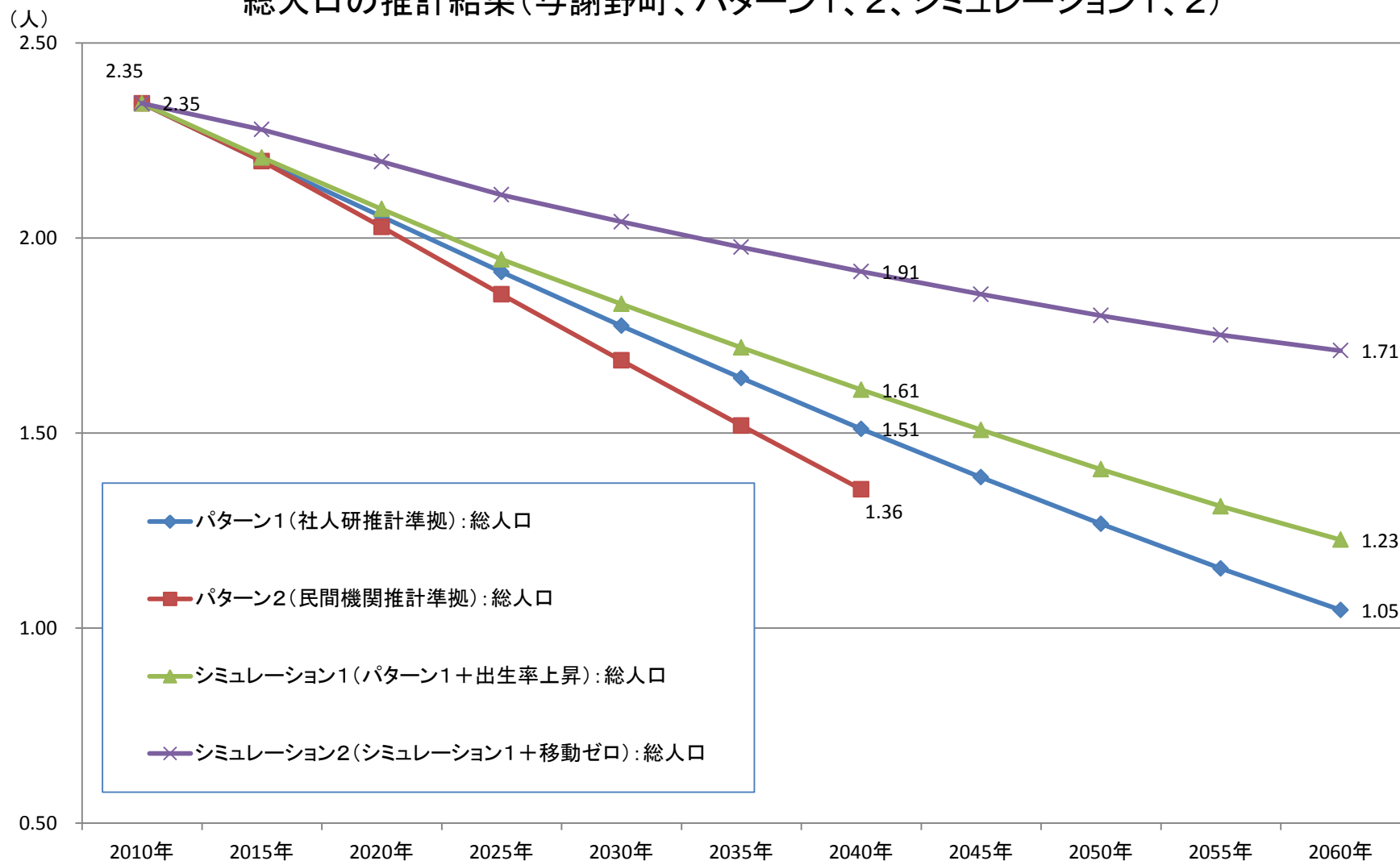
1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成
2. 2010年の人口を100とし、各年の人口を数値化した。

シミュレーションの概要

シミュレーションの概要	基準年	推計年
シミュレーション1 仮に、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定	2010年	2015年、2020年、 2025年、2030年、 2035年、2040年
シミュレーション2 仮に、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定	2010年	2015年、2020年、 2025年、2030年、 2035年、2040年

- ・ 出生率が上昇した場合(シミュレーション1)には、平成52(2040)年に総人口が約1.61万人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合(シミュレーション2)には、平成52(2040)年に総人口が約1.91万人と推計される。
- ・ パターン1(社人研準拠推計)に比べると、それぞれ、約0.10万人、約0.40万人多くなることがわかる。

総人口の推計結果(与謝野町、パターン1、2、シミュレーション1、2)



- ・ 年齢3区分ごとにみると、パターン1(社人研準拠推計)と比較して、シミュレーション1においては「0～14歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション2においては、減少率は1割未満となることがわかる。
- ・ 一方、「15～64歳人口」と「65歳以上人口」については、パターン1とシミュレーション1との間でそれほど大きな差はみられないものの、シミュレーション2においては、「15～64歳人口」の減少率は3割未満、「65歳以上人口」の減少率は0.6割未満となることがわかる。
- ・ また、「20～39歳女性人口」は、パターン1に比べて、シミュレーション1はそれほど大きな差はみられないが、シミュレーション2の減少率は1割程度になることがわかる。

推計結果ごとの人口増減率(与謝野町)

単位:千人

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	23.5	3.3	0.9	13.1	7.0	2.1
2040年	パターン1	15.1	1.6	0.5	7.2	6.3	1.3
	シミュレーション1	16.1	2.3	0.7	7.4	6.3	1.3
	シミュレーション2	19.1	3.0	1.0	9.5	6.6	1.8
	パターン2	13.6	1.3	0.4	6.1	6.1	0.9

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年 →2040年 増減率	パターン1	-35.6%	-52.6%	-43.9%	-45.2%	-9.6%	-38.5%
	シミュレーション1	-31.3%	-30.0%	-15.6%	-43.3%	-9.6%	-35.1%
	シミュレーション2	-18.4%	-8.9%	15.7%	-27.7%	-5.5%	-10.9%
	パターン2	-42.2%	-59.6%	-54.6%	-53.6%	-12.7%	-55.0%

将来人口における自然増減、社会増減の影響度(与謝野町)

■自然増減の影響度

・シュミレーション1の平成52(2040)年推計人口 ÷ パターン1の平成52(2040)年

「1」=100%未満

「2」=100～105%

「3」=105～110%

「4」=110～115%

「5」=115%以上

■社会増減の影響度

・シュミレーション2の平成52(2040)年推計人口 ÷ シミュレーション1の平成52(2040)年

「1」=100%未満

「2」=100～110%

「3」=110～120%

「4」=120～130%

「5」=130%以上

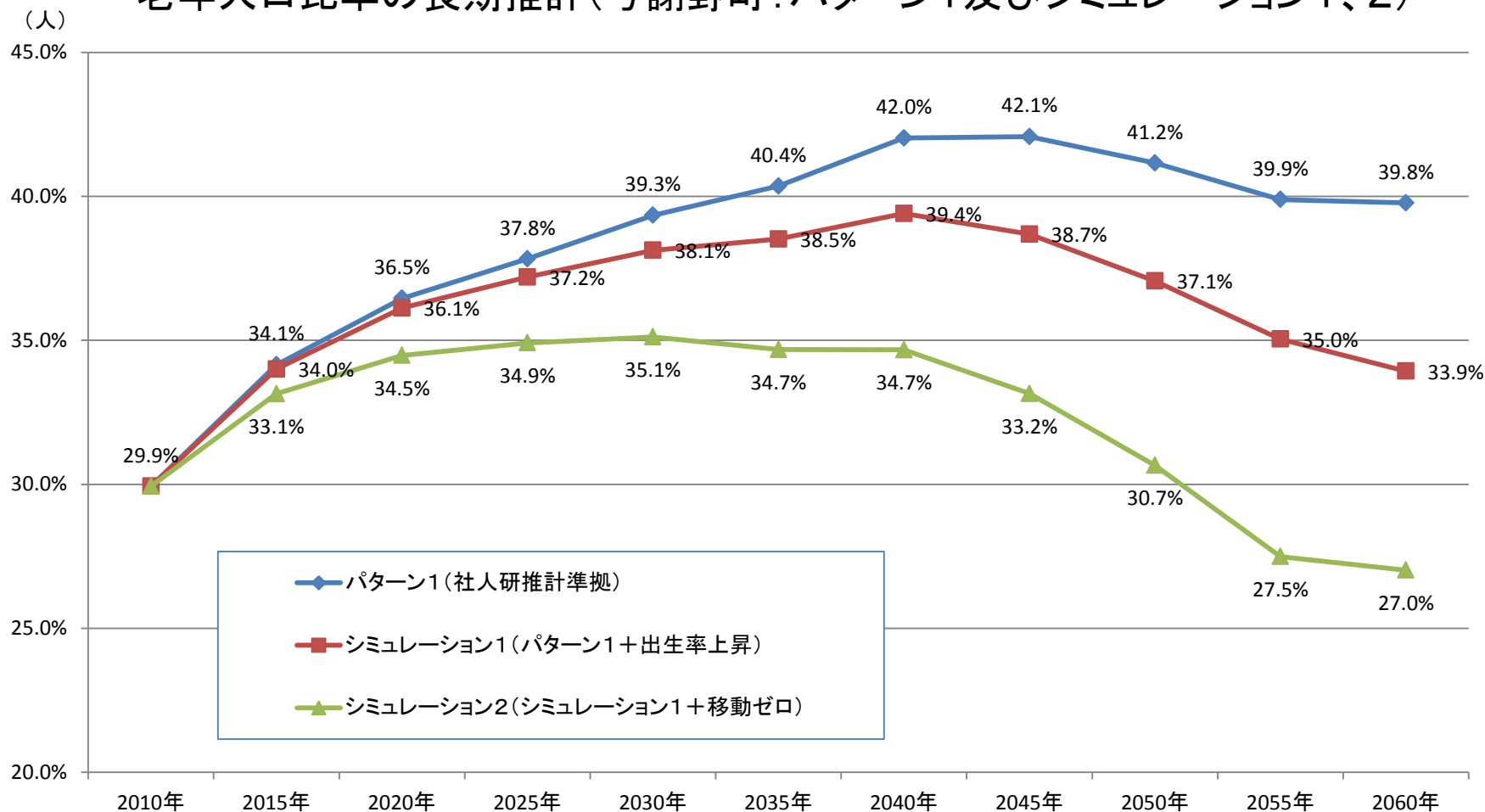
分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シュミレーション1の2040年推計人口 = 16,109(人) パターン1の2040年推計人口 = 15,105(人) $\Rightarrow 16,109(人) / 15,105(人) = 106.6\%$	3
社会増減の影響度	シュミレーション2の2040年推計人口 = 19,138(人) シュミレーション1の2040年推計人口 = 16,109(人) $\Rightarrow 19,138(人) / 16,109(人) = 118.8\%$	3

将来人口(2040年時点)における自然・社会増減の影響度 (京都府)

		自 然 増 減 の 影 響 度										
		1		2		3		4		5		総計
社会増減の影響度	1			木津川市	1	南区、伏見区、山科区、長岡京市、京田辺市、精華町	6	左京区、右京区	2	北区、上京区、中京区、東山区、下京区	5	14 38.9%
	2			大山崎町	1	西京区、宇治市、亀岡市、城陽市、向日市、八幡市、南丹市、宇治田原町	8					9 25.0%
	3			舞鶴市	1	福知山市、綾部市、宮津市、京丹後市、久御山町、井手町、京丹波町、与謝野町	8	伊根町	1	和束町	1	11 30.6%
	4							南山城村	1	笠置町	1	2 5.6%
	5											0 0.0%
	総計		0 0.0%		3 8.3%		22 61.1%		4 11.1%		7 19.4%	36 100.0%

- ・ パターン1とシミュレーション1,2について、2040年時点での仮定を2060年まで延長して推計すると、パターン1では、2045年をピークに、その後、老年人口比率が緩やかに低下する。
- ・ 一方、シミュレーション1においては、2030年までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2040年頃に現れ始め、39%程度でピークになり、その後、低下する。
- ・ また、シミュレーション2においては、2030年までに出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果がかなり早い段階で現れ始め、35%程度でピークに、その後、低下し、2055年には今の水準よりも低くなる。したがって、その効果は、シミュレーション1よりも高いことがわかる。

老年人口比率の長期推計(与謝野町:パターン1及びシミュレーション1、2)



平成22(2010)年から平成52(2040)年までの総人口・年齢3区分別人口比率
(与謝野町:パターン1及びシミュレーション1、2)

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(千人)	23.5	22.0	20.6	19.1	17.7	16.4	15.1	13.9	12.7	11.5	10.5
	年少人口比率	14.1%	12.4%	11.3%	10.6%	10.1%	10.1%	10.4%	10.6%	10.4%	10.0%	9.6%
	生産年齢人口比率	55.9%	53.4%	52.3%	51.6%	50.5%	49.5%	47.6%	47.4%	48.5%	50.1%	50.6%
	65歳以上人口比率	29.9%	34.1%	36.5%	37.8%	39.3%	40.4%	42.0%	42.1%	41.2%	39.9%	39.8%
	75歳以上人口比率	16.3%	18.2%	20.1%	23.4%	25.0%	25.6%	26.4%	27.0%	28.6%	28.5%	27.2%
シミュレーション1	総人口(千人)	23.5	22.1	20.7	19.4	18.3	17.2	16.1	15.1	14.1	13.1	12.3
	年少人口比率	14.1%	12.8%	12.1%	12.1%	12.4%	13.3%	14.4%	14.7%	14.7%	14.6%	14.6%
	生産年齢人口比率	55.9%	53.2%	51.8%	50.7%	49.4%	48.1%	46.2%	46.6%	48.2%	50.3%	51.5%
	65歳以上人口比率	29.9%	34.0%	36.1%	37.2%	38.1%	38.5%	39.4%	38.7%	37.1%	35.0%	33.9%
	75歳以上人口比率	16.3%	18.2%	19.9%	23.0%	24.2%	24.4%	24.8%	24.8%	25.8%	25.0%	23.2%
シミュレーション2	総人口(千人)	23.5	22.8	22.0	21.1	20.4	19.8	19.1	18.6	18.0	17.5	17.1
	年少人口比率	14.1%	12.8%	12.2%	12.5%	13.2%	14.4%	15.8%	16.3%	16.3%	16.0%	15.9%
	生産年齢人口比率	55.9%	54.1%	53.3%	52.6%	51.7%	51.0%	49.6%	50.6%	53.1%	56.6%	57.1%
	65歳以上人口比率	29.9%	33.1%	34.5%	34.9%	35.1%	34.7%	34.7%	33.2%	30.7%	27.5%	27.0%
	75歳以上人口比率	16.3%	17.7%	19.0%	21.5%	22.1%	21.9%	21.5%	20.9%	21.2%	20.0%	17.7%

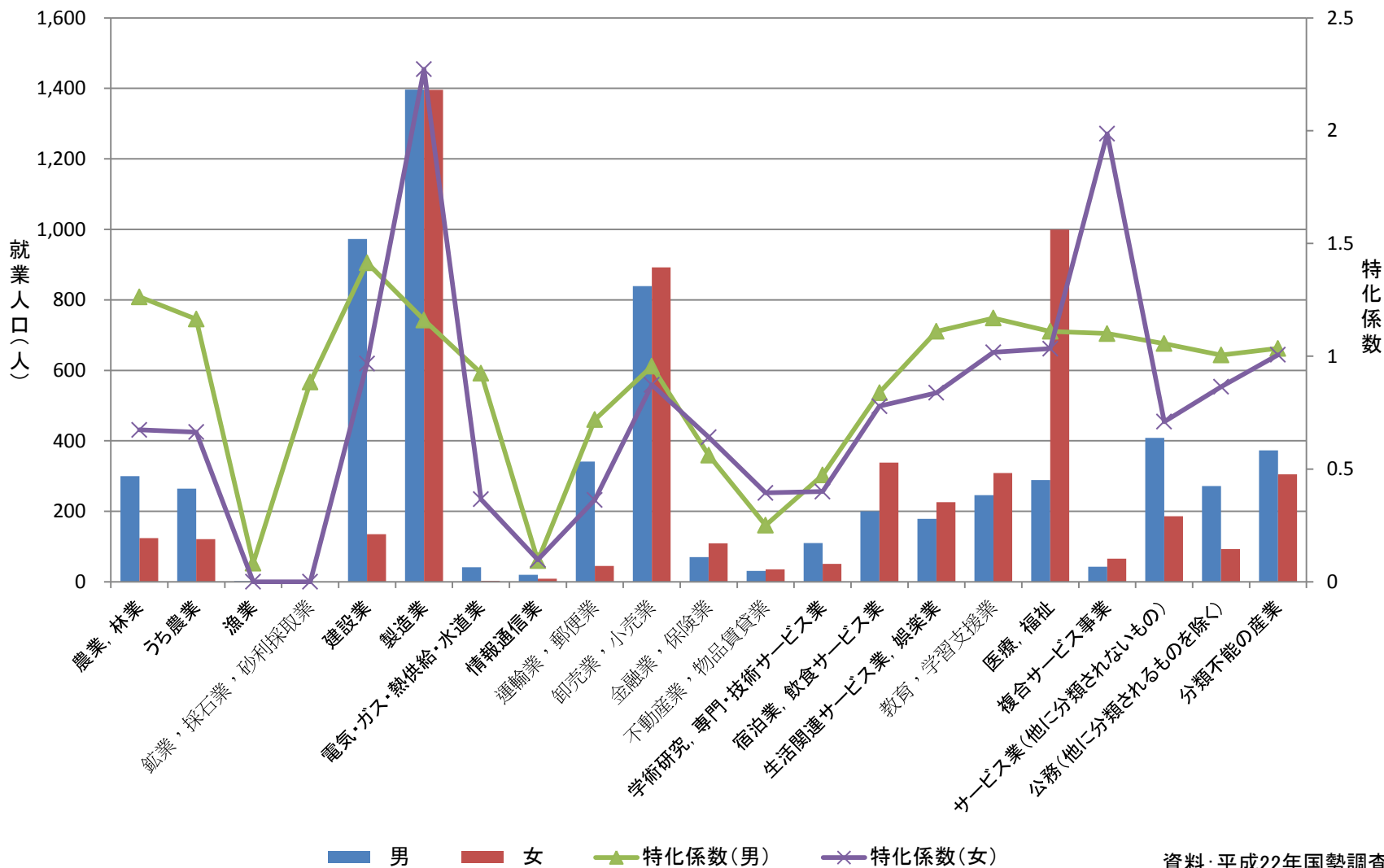
与謝野町版総合戦略の策定にあたり 今後講ずべき施策の考察

- 与謝野町の合計特殊出生率(ベイズ推定値)は、1.71で京都府平均1.27、全国平均1.38より高くなっているものの、人口置換水準である2.1と乖離がある。
- 合計特殊出生率が2.1まで回復するとしたシミュレーションでは、0～14歳人口の減少を抑制する効果が大きいため、結婚し、子どもを産み育てやすい環境を整える施策を講じる必要がある。
- また、15～19歳、20～24歳の大学・短大等への進学や就職に伴う関西圏(京都市を含む)、東京圏への転出超過が人口減少の主因となっているほか、近隣市の福知山市・舞鶴市への転出超過傾向もみられる。
- 合計特殊出生率が2.1まで回復し、かつ人口移動が均衡するとしたシミュレーションでは、全ての年代の人口を劇的に抑制するため、合計特殊出生率の改善と併せ、社会増となる施策を講ずることが急務である。
- 特に、若い世代の転出超過を抑制する施策を講ずる必要があり、都市部からの移住定住施策を講じるとともに、近隣市への流出を抑え、流入を増やすための施策が求められる。

参考資料

- ・ 男性、製造業、建設業、卸・小売業の順に就業者数が多く、女性は、製造業、医療・福祉、卸・小売業の順に就業者数が多くなっている。
- ・ 特化係数をみると、男性は建設業、農業、女性は製造業、複合サービス事業が高くなっている。

男女別就業人口(与謝野町)

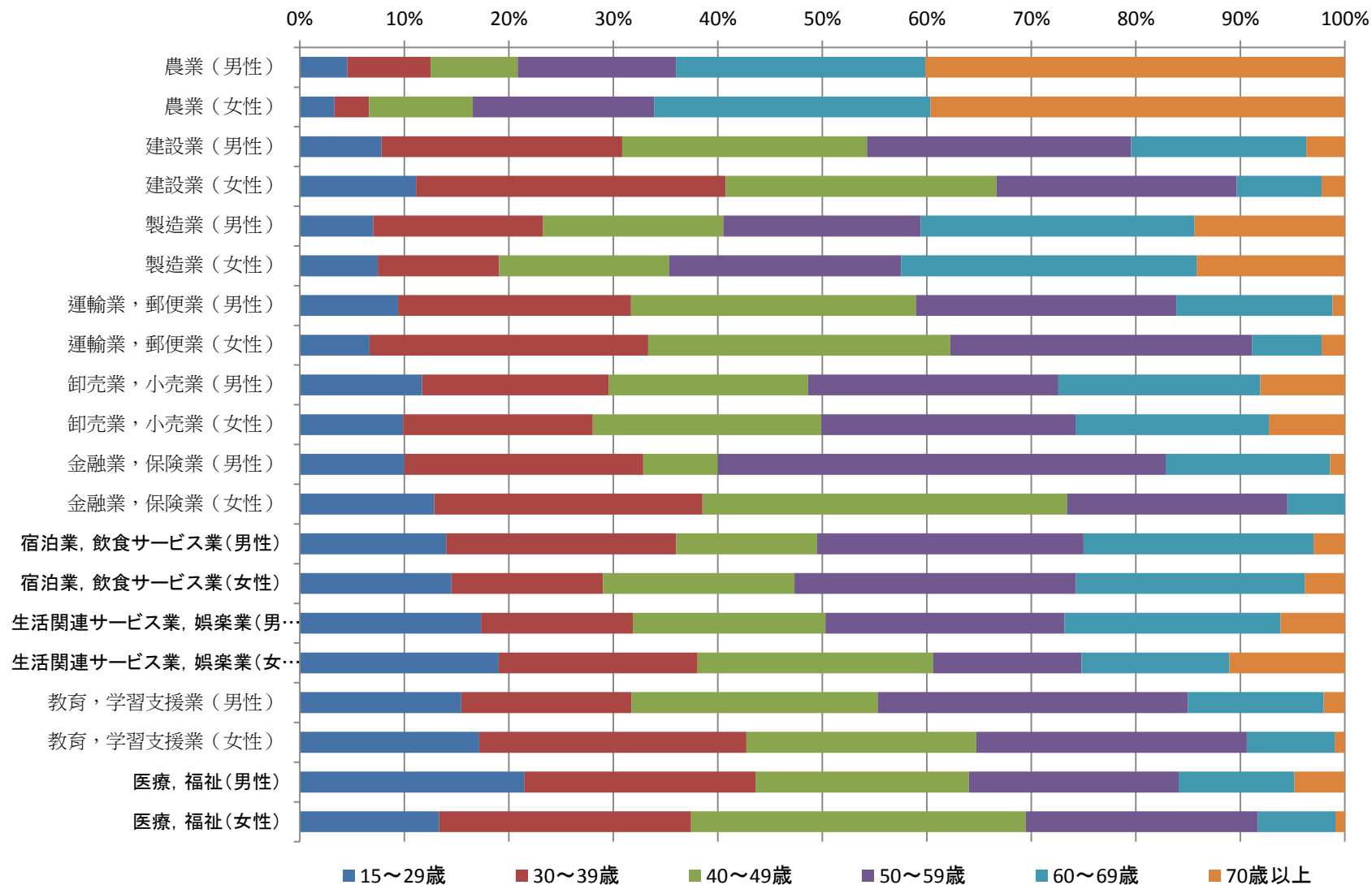


資料:平成22年国勢調査

※ X産業の特化係数=与謝野町のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率

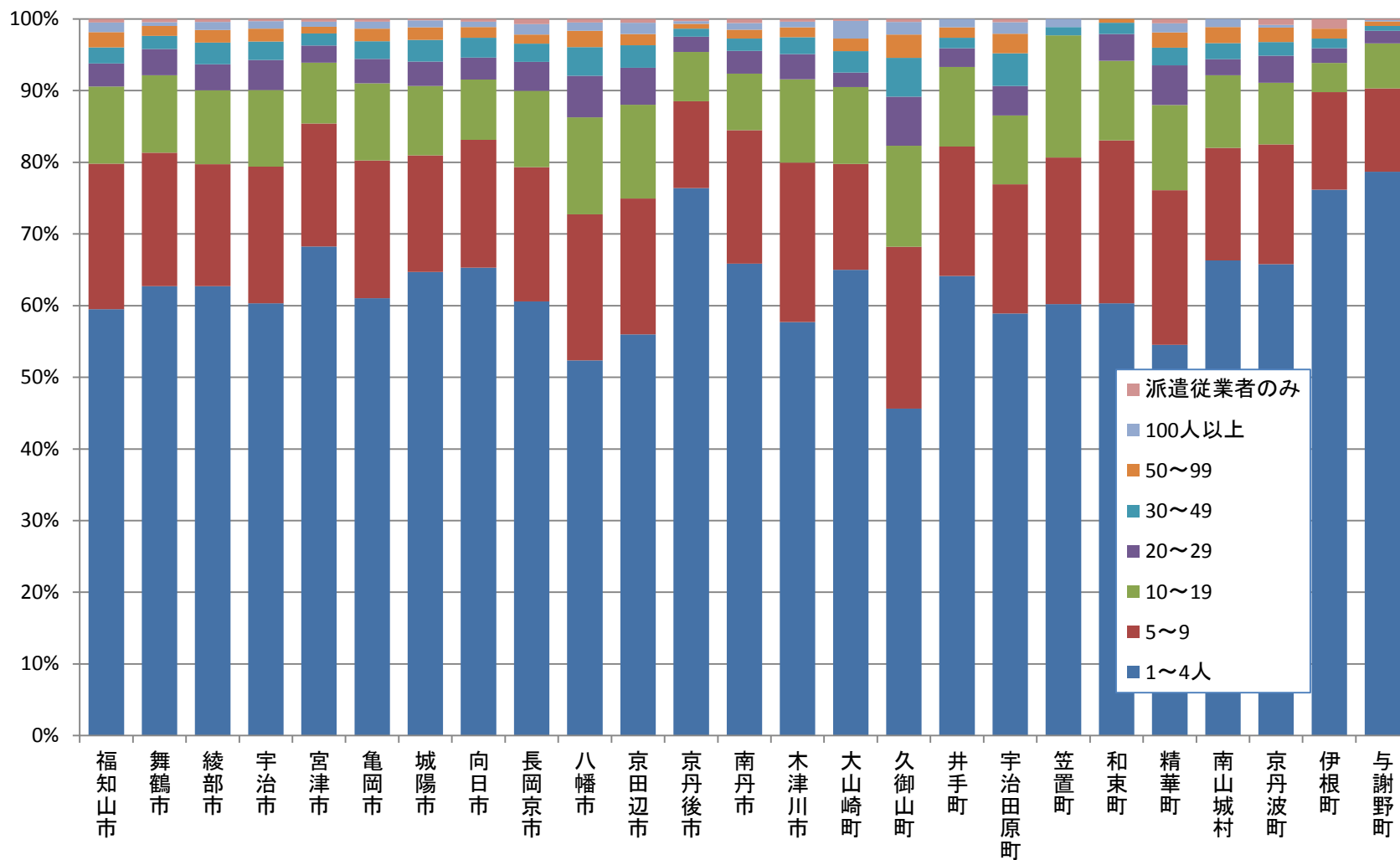
- ・ 農業就業者における50歳以上が男女とも8割近くを占め、高齢化が進んでいる。
- ・ 製造業就業者における60歳以上が男女とも4割近くを占めており、地場産業の織物業が影響していることが伺える。

年齢階級別就業人口(与謝野町)



- ・ 与謝野町の事業所における従業者数が1～4人、5～9人の小規模事業所が9割を占めており、京都府内で最も比率が高くなっている。

従業者規模別事業所数(京都府)



資料:平成24年度経済センサス(平成24年2月1日現在)